平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名　日精エー・エス・ビー機械株式会社　　上場取引所　大
コード番号　6284　URL　http://www.nisseiasb.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 青木　高太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 入江　智重　TEL 0267-23-1560

四半期報告書提出予定日　平成23年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	4,746	17.0	853	60.6	706	18.5	435	6.3
22年9月期第1四半期	4,057	△6.0	531	△2.7	596	253.5	409	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	29.00	―
22年9月期第1四半期	27.27	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	19,982	9,875	49.4	657.61
22年9月期	20,280	9,785	48.2	651.60

(参考) 自己資本　23年9月期第1四半期　9,875百万円　22年9月期　9,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	0.00	―	15.00	15.00
23年9月期	―				
23年9月期(予想)		0.00	―	20.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	11.2	1,310	△1.3	1,200	△12.0	840	△16.0	55.94
通期	19,100	13.1	2,620	8.9	2,480	29.8	1,670	30.9	111.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無
　新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）
　（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　無
　（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　無
　（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期1Q	15,348,720株	22年9月期	15,348,720株
② 期末自己株式数	23年9月期1Q	331,381株	22年9月期	331,381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期1Q	15,017,339株	22年9月期1Q	15,020,994株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本書（平成23年9月期第1四半期決算短信）は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本書開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本書に記載した業績予想数値等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
４．補足情報 …… 10
受注及び販売の状況 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成22年10月１日～平成22年12月31日、以下、当第１四半期又は当期間）におきましては、平成22年9月期（以下、前期）での好調な販売成果による潤沢な受注残を背景に、生産活動に尽力し、出荷高に相当する売上高は、4,746百万円（前年同期比117.0%）と増収となりました。一方、当期間の受注高は、3,739百万円（同69.6%）と大幅な減少となりました。これは、前期に世界同時不況から急回復した需要が、循環サイクル的に停滞したことに加え、ユーザーが、欧州や東南アジアの一部地域の経済不振、円高の動静などを見据え、大型の設備投資を控える慎重な姿勢をとったものと判断しています。なお、当期間終了後の平成23年年初から受注は前年同期並みに復調しており、更に伸長拡大を期しています。また、当期間末現在の受注残高は、6,199百万円（同97.2%）となっております。

地域別売上高状況

（単位：百万円）

	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	合計
当第１四半期	1,140	1,073	1,762	540	228	4,746
前第１四半期	722	825	1,687	496	325	4,057
対前年同期比	157.9%	130.0%	104.5%	108.9%	70.4%	117.0%

当社主要市場の景況は、まず、米州地域は、前期後半から本格的に回復したアメリカなどの北米が好調な販売成果を見せるとともに、メキシコ・ブラジルに拠点を擁する中南米でも売上増となり、米州全体で大幅な増収になりました。一方、欧州では主として地中海沿岸地域を市場とするスペイン子会社の出荷増により増収となりました。東アジア地域は中国が好調で伸長し、東南アジア、インドなど西アジアの大規模市場を擁する南・西アジア地域も増収となりました。一方、景気回復の歩みが遅れている国内市場は、引き続き低調で減収となりました。なお、当第１四半期の連結海外売上高比率は95.2%（前年同期92.0%）となりました。

製品別売上高状況

（単位：百万円）

	ストレッチブロー成形機	金型	付属機器	部品その他	合計
当第１四半期	2,664	1,347	235	497	4,746
前第１四半期	2,381	1,015	166	494	4,057
対前年同期比	111.9%	132.8%	141.8%	100.8%	117.0%

製品別の状況につきましては、１（ワン）ステップタイプ機では、ＡＳＢ－70ＤＰシリーズなどが好調な販売推移を示すとともに、新型の量産型成形機ＡＳＢ－150ＤＰW型が初の出荷実績を残しました。一方、ここ数年、販売台数を伸ばしてきた小型機ＡＳＢ－50ＭＢ型は、欧州などでの販売が伸びず減収となり、ＰＦ８－４Ｂ型など1.5ステップタイプ機も前年同期を下回る水準となりました。以上の結果、ストレッチブロー成形機が2,664百万円（前年同期比111.9%）、金型が1,347百万円（同132.8%）、付属機器及び部品その他がそれぞれ235百万円（同141.8%）、497百万円（同100.8%）となりました。

利益面では、上記の増収効果に加え、インド生産拠点でのコストダウン効果が寄与し、売上総利益率が大きく向上した結果、売上総利益は2,106百万円（前年同期比133.2%）と大幅な増益を達成しました。これに加え、大規模展示会の開催があった中、販売費及び一般管理費を一定水準に抑えるよう尽力した結果、営業利益は853百万円（同160.6%）と大幅に躍進しました。

経常利益は、当第１四半期末に急騰した円高の影響により多額の為替差損（162百万円）の計上を余儀なくされたものの、706百万円（前年同期比118.5%）となりました。最終損益は、法人税等調整額が前年同期に比べ増加したことにより、四半期純利益は435百万円（同106.3%）の計上に留まりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

〔資産、負債及び純資産の状況〕

当第１四半期連結会計期間末の流動資産は、売上債権は増加したものの、現金及び預金の大幅な減少により、前連結会計年度末と比べ232百万円減少し、15,944百万円となりました。また、固定資産は、ＩＴ基幹システムの導入費用の計上等があったものの全体では、前連結会計年度末と比べ64百万円減少し、4,038百万円となりました。

流動負債は、前受金及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比べ434百万円減少し、8,380百万円となり、固定負債は、46百万円増加し、1,726百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定のマイナス計上額が増加したものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比べ90百万円増加し、9,875百万円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第１四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ749百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末では2,749百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益690百万円が計上されたものの、売上債権及びたな卸資産の増加などの資金の減少要因が加わり、営業活動の結果支出した資金は396百万円（前年同期：1,408百万円の収入）となりました。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

ＩＴ基幹システムの導入に伴う支出等により、投資活動の結果支出した資金は44百万円（前年同期：123百万円の収入）となりました。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の減少及び配当金の支払いにより、財務活動の結果支出した資金は240百万円（前年同期：667百万円の支出）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおきましては、主力汎用機拡販と新型機の市場浸透の推進、未開拓地域への進出などに注力するとともに、インド工場での生産対象機種の拡充や生産設備の増設を進め、更なる製造原価の抑制に努めております。更に、新ＩＴ基幹システムの稼働により、業務の効率化、経営体制の強化を図っております。

このような中で、「（１）連結経営成績に関する定性的情報」に記載したとおり、当第１四半期連結会計期間の受注成約高は、一部の地域で減少したものの、連結経営成績は、概ね予定どおり推移しております。

このため、平成22年11月12日付「平成22年９月期決算短信」に記載した平成23年９月期の連結業績予想（平成22年10月１日～平成23年９月30日）は、そのまま据え置くこととし、現時点では修正を行わないことといたします。

なお、今後の情報収集により業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表する予定であります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は１千円減少し、税金等調整前四半期純利益は17,760千円減少しております。

②　表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日 内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,283,292	4,144,683
受取手形及び売掛金	3,343,937	2,885,383
有価証券	9,975	9,972
商品及び製品	1,152,184	1,190,304
仕掛品	3,874,329	3,745,301
原材料及び貯蔵品	3,255,903	3,131,188
繰延税金資産	513,985	554,391
その他	597,602	605,283
貸倒引当金	△87,204	△89,539
流動資産合計	15,944,006	16,176,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,198,686	1,234,109
機械装置及び運搬具（純額）	668,791	678,326
土地	836,231	836,231
その他（純額）	196,724	186,504
有形固定資産合計	2,900,434	2,935,172
無形固定資産	340,484	265,659
投資その他の資産		
投資有価証券	462,615	430,236
その他	449,904	593,989
貸倒引当金	△114,709	△121,394
投資その他の資産合計	797,810	902,830
固定資産合計	4,038,729	4,103,662
資産合計	19,982,736	20,280,631

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,925,307	3,007,604
短期借入金	3,094,004	3,049,835
未払法人税等	200,633	337,205
前受金	1,299,670	1,591,507
賞与引当金	60,003	123,818
役員賞与引当金	7,999	34,300
その他	792,630	670,566
流動負債合計	8,380,248	8,814,836
固定負債		
長期借入金	720,740	789,750
退職給付引当金	390,165	382,139
役員退職慰労引当金	170,105	164,028
その他	445,921	344,568
固定負債合計	1,726,931	1,680,486
負債合計	10,107,180	10,495,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,860,905	3,860,905
資本剰余金	3,196,356	3,196,356
利益剰余金	4,569,370	4,359,095
自己株式	△201,255	△201,255
株主資本合計	11,425,376	11,215,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,664	△51,381
為替換算調整勘定	△1,517,157	△1,378,412
評価・換算差額等合計	△1,549,821	△1,429,794
純資産合計	9,875,555	9,785,307
負債純資産合計	19,982,736	20,280,631

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	4,057,181	4,746,114
売上原価	2,476,020	2,639,831
売上総利益	1,581,160	2,106,282
販売費及び一般管理費	1,049,317	1,252,400
営業利益	531,843	853,882
営業外収益		
受取利息	19,366	15,828
受取配当金	3,157	3,343
為替差益	68,607	－
その他	14,829	13,592
営業外収益合計	105,961	32,764
営業外費用		
支払利息	38,127	17,232
為替差損	－	162,349
その他	3,231	74
営業外費用合計	41,359	179,656
経常利益	596,445	706,989
特別利益		
固定資産売却益	4,353	1,606
貸倒引当金戻入額	12,776	－
特別利益合計	17,129	1,606
特別損失		
固定資産売却損	1,646	25
固定資産除却損	1,315	650
投資有価証券評価損	104,150	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	17,759
特別損失合計	107,113	18,435
税金等調整前四半期純利益	506,461	690,160
法人税、住民税及び事業税	180,216	172,538
法人税等調整額	△83,373	82,087
法人税等合計	96,843	254,626
少数株主損益調整前四半期純利益	－	435,534
四半期純利益	409,618	435,534

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	506,461	690,160
減価償却費	110,402	77,653
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△28,892	△7,765
受取利息及び受取配当金	△22,524	△19,171
支払利息	38,127	17,232
売上債権の増減額（△は増加）	△95,790	△508,395
たな卸資産の増減額（△は増加）	258,291	△323,737
仕入債務の増減額（△は減少）	464,025	△52,859
前受金の増減額（△は減少）	345,598	△256,282
その他	19,626	271,066
小計	1,595,325	△112,099
利息及び配当金の受取額	28,589	27,764
利息の支払額	△32,728	△12,740
法人税等の支払額	△182,861	△299,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408,325	△396,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	185,153	93,819
有形固定資産の取得による支出	△15,915	△60,364
投資有価証券の取得による支出	△600	△600
その他	△45,220	△77,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,418	△44,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△92,890	205,008
長期借入金の返済による支出	△429,110	△223,910
自己株式の取得による支出	△240	－
配当金の支払額	△145,465	△217,706
その他	△263	△3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,970	△240,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,479	△68,464
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	910,253	△749,191
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,666	3,498,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,767,920	2,749,731

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当ありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

	日本（千円）	米州（千円）	欧州（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	760,853	701,664	802,587	1,792,075	4,057,181	－	4,057,181
(2) セグメント間の内部売上高	1,989,879	7,614	1,445	665,572	2,664,512	(2,664,512)	－
計	2,750,733	709,279	804,033	2,457,647	6,721,694	(2,664,512)	4,057,181
営業利益	73,942	12,380	57,276	376,452	520,052	11,791	531,843

（注）　本邦以外の国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米　州：北米、中米、南米

欧　州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

		米州	欧州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高	（千円）	722,216	825,894	2,183,796	3,731,906
Ⅱ　連結売上高	（千円）	－	－	－	4,057,181
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合	（%）	17.8	20.4	53.8	92.0

（注）１．国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分方法……地域的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……米　州：北米、中米、南米

欧　州：西欧、北欧、東欧

アジア：東アジア、南・西アジア、オセアニア

２．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ストレッチブロー成形機、専用金型、付属機器及び部品の製造販売において単一事業を営んでおり、当社は最終顧客の地域別に当社製品の販売戦略を立案し、子会社と連携して事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、販売・生産体制を基礎とした最終顧客の地域別のセグメントから構成されており、「米州」、「欧州」、「南・西アジア」、「東アジア」、「日本」の５区分を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自平成22年10月１日　至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	米州	欧州	南・西アジア	東アジア	日本	
売上高						
外部顧客への売上高	1,140,312	1,073,720	1,762,505	540,655	228,920	4,746,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	1,140,312	1,073,720	1,762,505	540,655	228,920	4,746,114
セグメント利益	252,451	281,628	416,628	53,581	85,590	1,089,880

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,089,880
全社費用	△202,527
その他の調整額	△33,470
四半期連結損益計算書の営業利益	853,882

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．補足情報

受注及び販売の状況

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

①　受注状況

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）			
	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
米州	1,121,159	－	1,495,566	－
欧州	700,237	－	740,863	－
南・西アジア	1,182,398	－	2,336,245	－
東アジア	322,831	－	925,719	－
日本	413,120	－	700,874	－
合計	3,739,749	－	6,199,269	－

②　販売実績

セグメントの名称	当第１四半期連結会計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	
	販売実績額（千円）	前年同期比（％）
米州	1,140,312	－
欧州	1,073,720	－
南・西アジア	1,762,505	－
東アジア	540,655	－
日本	228,920	－
合計	4,746,114	－